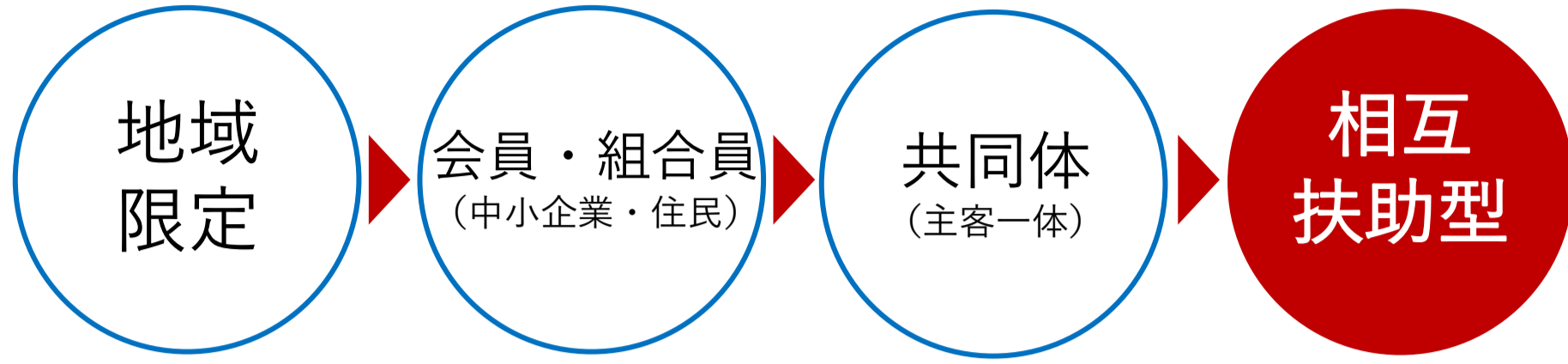


地域型協同組織金融機関の地方創生の取組みに関する評価フレームワークの開発

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 (PS) No.81825036 本永 謙介

0. キーワード

地域型協同組織金融機関 = 信用金庫・地域信用組合



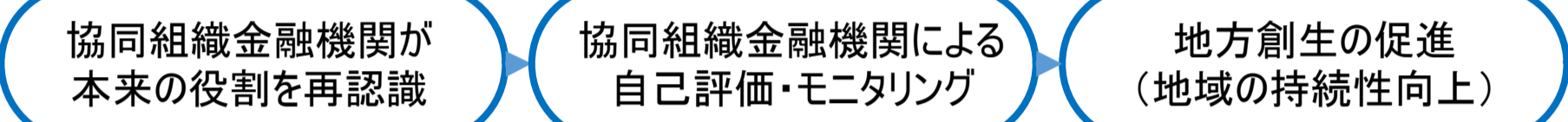
一般の金融機関から融資を受けにくい立場にある者が構成員となり、これらの者が必要とする資金の融通を受けられるようにすることを目的として設立されたもの。

1. 研究の概要

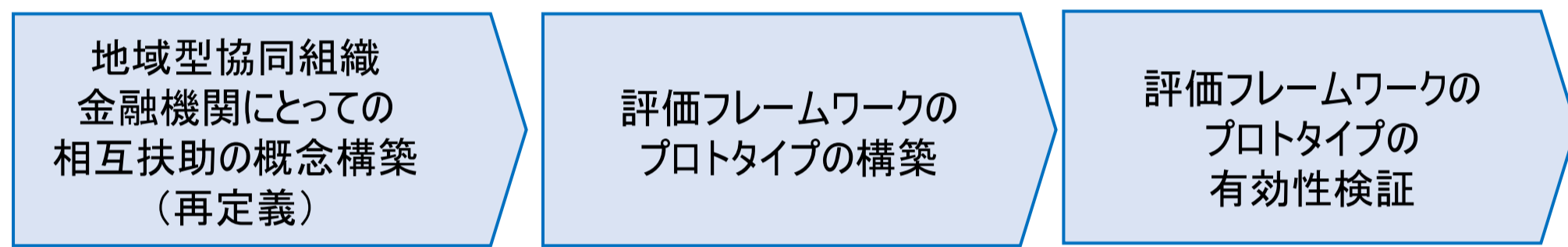
● 研究の目的

本研究の目的は、地域型協同組織金融機関が、「相互扶助」の視点から地方創生に取り組む商品やサービスを提供する場合において、その目的に沿った条件が備わっているかを評価するチェックリスト及びモニタリングを可能とするKPIを設定する評価フレームワークを開発することである。

● 研究の意義



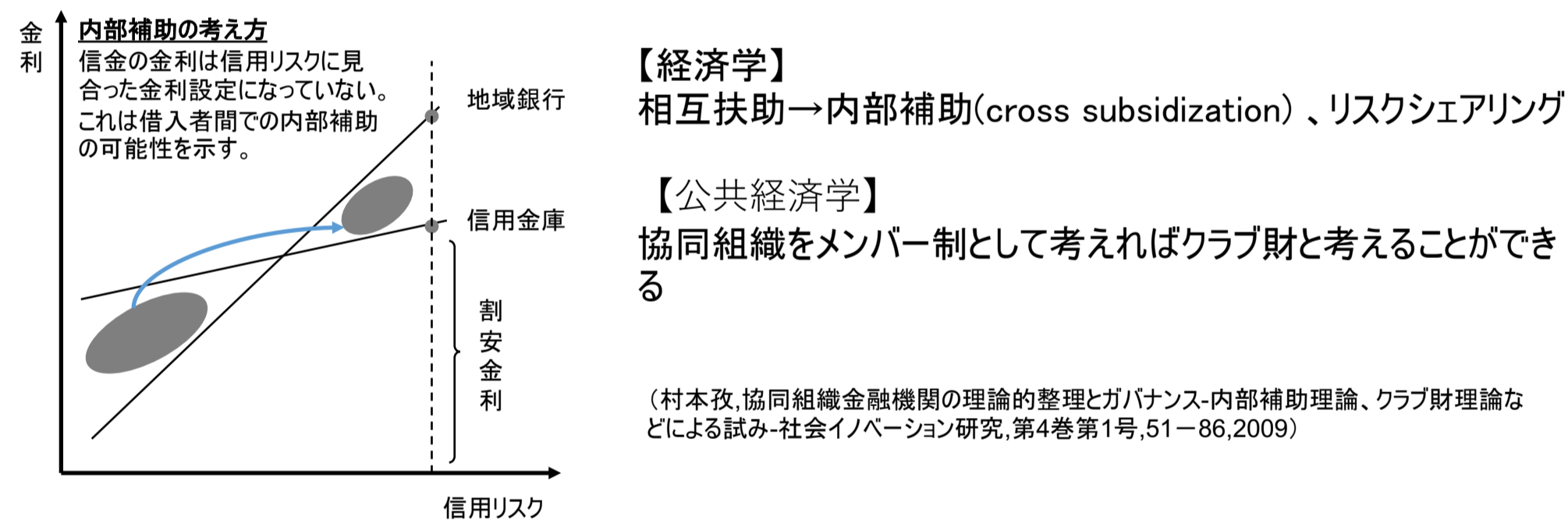
● 研究プロセス



2. 研究の背景

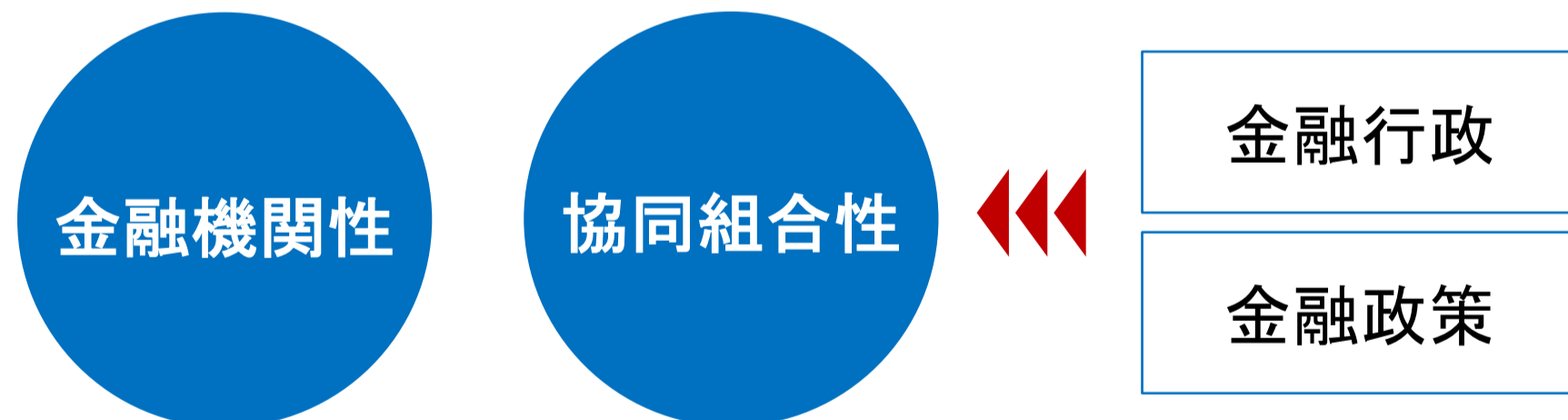
● 協同組織金融機関の社会的意義

資金を調達し、貸付を行う行為自体は銀行と同じであるが、協同組織金融機関の貸付行為は、内部の強い結びつきを基礎として、共同体を構成する者を金融から排除しないことを目的に行われる。



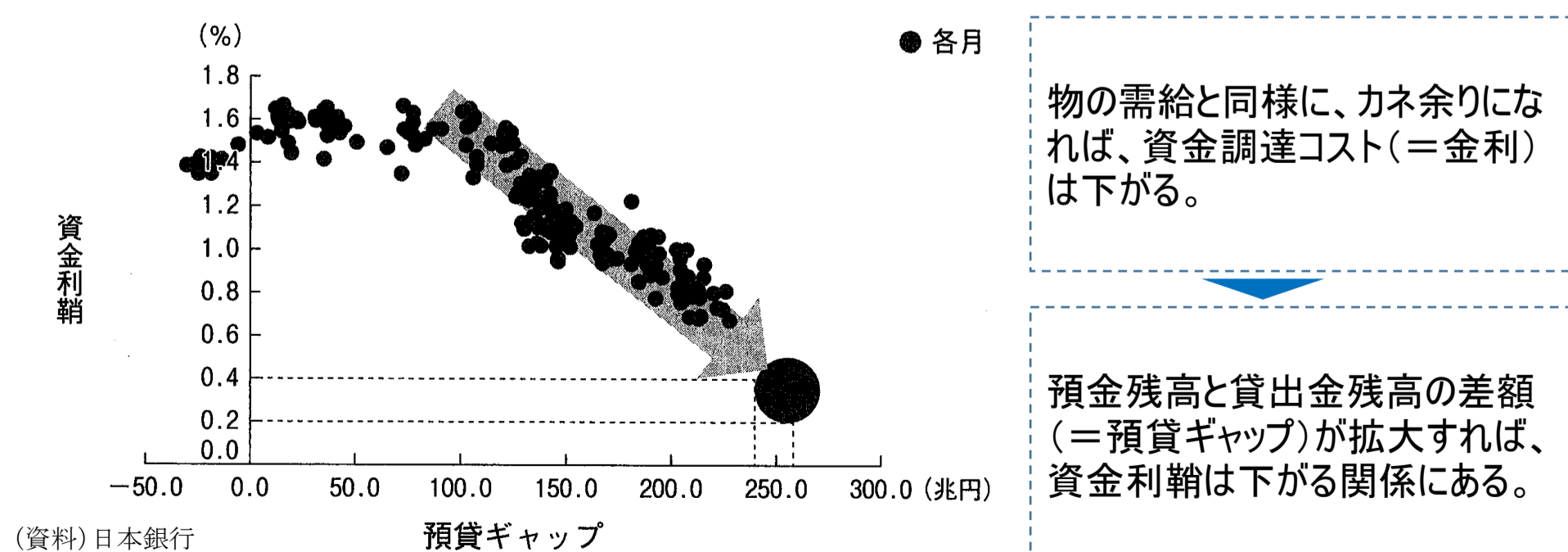
● 協同組織金融機関の二面性と金融行政・金融政策等の影響

画一的な金融行政と、金融政策による収益環境の悪化等により、協同組織金融機関は収益性・効率性に重点を置く。(金融機関性にウェイト＝銀行との同質化)



● 従来型ビジネスモデルの将来的展望

単に預金を調達して、資金を貸し付けるモデルは、特に人口減少が進展する地域において、将来成り立たなくなる可能性がある。



人口減少社会においては、預金残高が緩やかに減少するのに対し、貸出金残高は急激に減少することから、預金残高と貸出金残高の差額は拡大。

● 金融行政の転換と金融仲介機能のベンチマーク

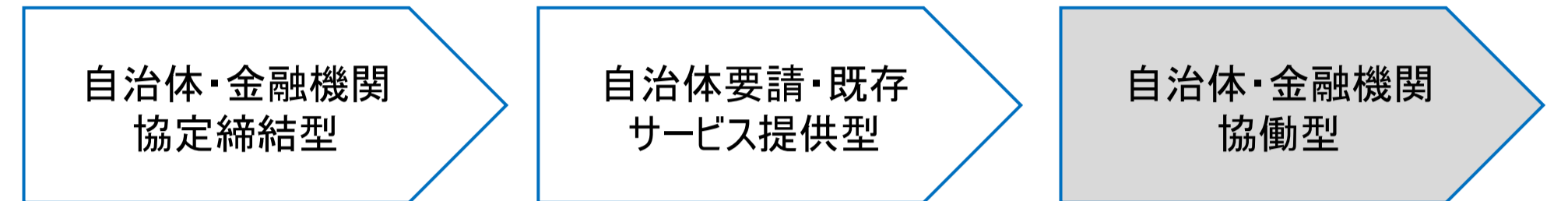
金融庁は、金融機関が自己評価を行うためのツールとして「金融仲介機能のベンチマーク」を作成したが、協同組織金融機関の相互扶助性を評価できるものではない。

3. 地方創生への取組みの現状

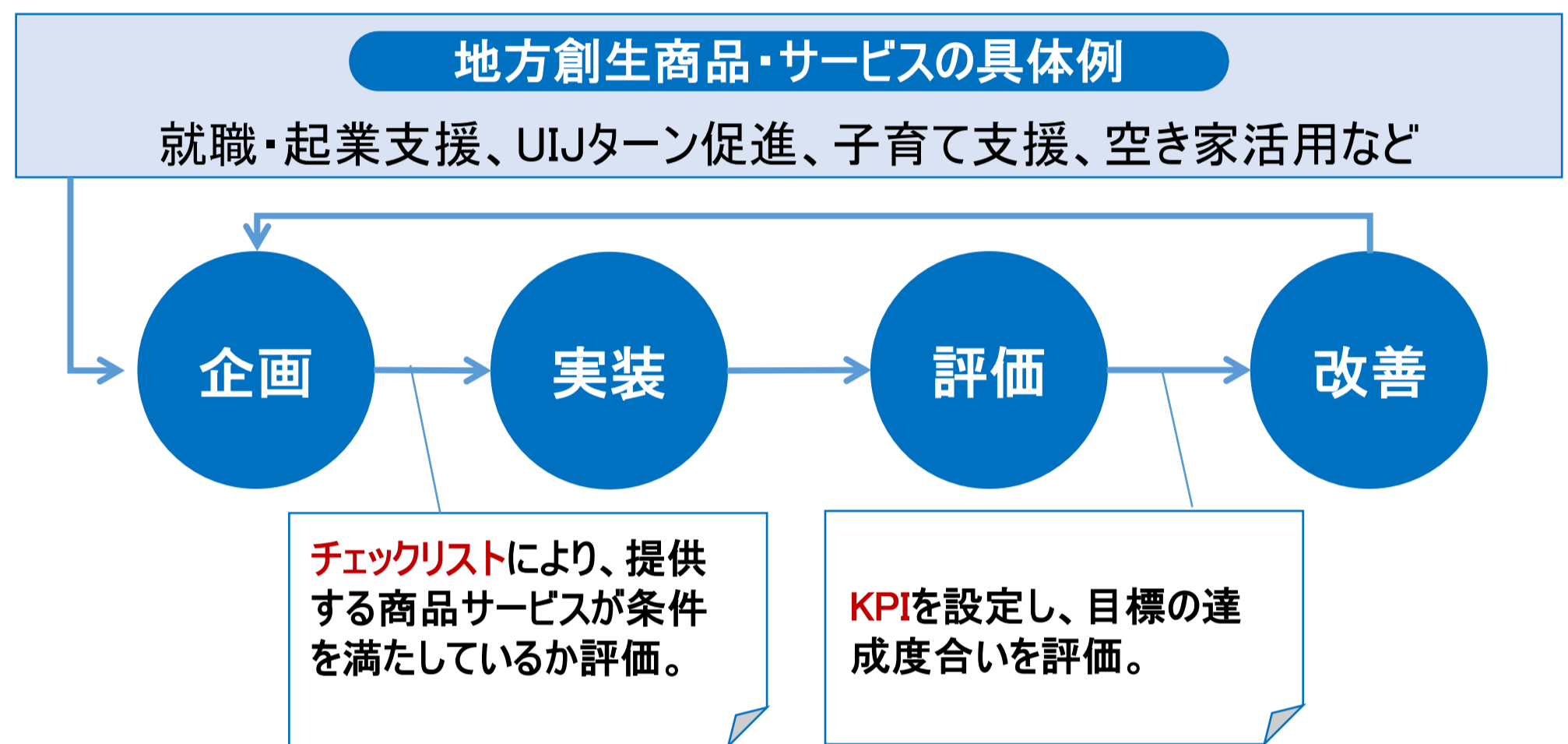
地域の新たな価値の創生を目指す地方創生は、地域を限定している地域協同組織金融機関こそ取り組むべき課題。しかし、自治体や地域と協働した取組みは限られているのが現状。

● 地方創生の基本目標

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



4. 開発する評価フレームワーク



貸出金残高3,500億円規模の協同組織金融機関であっても、年間の貸付実行件数は5万件を超える。相互扶助要因を満たしながら、地方創生に取り組む貸付金がどれだけ蓄積されているか評価することもできる。

5. 研究方法

時期	フェーズ	研究内容	目的
2019.8	概念構築	文献調査	・地域型協同組織金融機関にとっての相互扶助の概念構築
	評価フレームワークのプロトタイプ構築	山形県A市「地元回帰に関する高校生・保護者の意識調査」データ分析	・住民が考える相互扶助要因を抽出
鹿児島相互信用金庫・H信用組合の地方創生の取組み調査(職員へのインタビュー調査)		・協同組織金融機関が考える達成したいゴール、相互扶助要因を抽出	
2019.10		鹿児島相互信用金庫の取引先企業へのインタビュー調査	・取引先企業が感じた協同組織金融機関と取引する意義を抽出

6. 評価フレームワークプロトタイプ構築(仮説)

インタビューから相互扶助相互扶助要因を抽出し、整理軸として「地域型協同組織金融機関がビジョンを実現するための条件(X軸)」×「相互扶助醸成プロセス(Y軸)」のマトリックスを設定。

ビジョン		地域型協同組織金融機関が地方創生に取り組むためには			
		ゴール1	ゴール2	ゴール3	ゴール4
		ひとのながれをつくる	しごとをつくる	若い世代の希望を叶える	まちをつくる
相互扶助を構成するプロセス	相互に結びつく	項目	↓	地方創生・相互扶助要因を設定	
	相互の課題を知る				
	困った者を助ける				
	共に活動する				
	所属するメリットを感じる				

7. 評価フレームワークの検証

時期	フェーズ	研究内容	目的
2019.11 ~ 2019.12	評価フレームワークのプロトタイプの有効性検証	鳥取県B町「地元回帰を促進する奨学パッケージ」設計～実装(役場職員・金融機関職員へインタビュー)	・抽出された要因を考慮して奨学パッケージを設計。 ・町内金融機関に示して、奨学パッケージの採用が促進されたかを検証。